

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 7年 2月 6日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 杉浦 弘昌

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

令和 7年度名古屋市職員の総合検診業務委託
（本市と名古屋市職員共済組合による共同実施）

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和 8年 3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書の提出は、原則として認めない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により総務局職員部安全衛生課（以下「入札担当課」という。）の承認を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者で

ないこと。

- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」の申請品目「医療関連」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、新たに（3）に掲げる本市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、新たに（3）に掲げる本市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市総務局職員部安全衛生課
(名古屋市役所職員健康管理センター 3階)
電話 052-972-2144

- (2) 入札説明書の交付

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 入札書の提出

電子入札システムにより提出すること。
提出期間 本公告の日から令和 7年 2月18日 9時15分まで

- (4) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 7年 2月18日 9時20分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局総務課

(名古屋市役所本庁舎 3階)

(5) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がないときは、初度入札を含め 3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は 令和 7年 2月18日 11時10分に開札する。再々度入札を行う場合は同日 13時20分に開札する。

なお、再入札書受付開始予定時刻及び再入札書締切予定時刻については、再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に通知する。

ウ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は、免除する。また、契約保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に、免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 競争入札参加者資格確認申請書等の提出方法、提出期間

落札候補者となった者は、内訳書及び単価表等を添付した競争入札参加資格確認申請書等を前記3(1)に掲げる場所に持参するか、又は電子入札システムにより提出すること。

提出期間 令和 7年 2月18日から令和 7年 2月20日 17時30分まで

(8) その他

ア 本委託業務は、本市と名古屋市職員共済組合（以下「共済組合」という。）とが共同で実施するものとなる。よって、本件落札者は、本市と共済組合との 3者による契約を締結し、契約書に示す支払方法及び負担割合に基づき、それぞれに代金を請求することとなる（別添契約書案参照。）。

なお、入札書に記載する金額は、本市負担分ではなく、本市負担分と共済組合負担分とを合算した金額であるので注意すること。

イ 本入札は、入札を電子入札システムで行うものであり、本公告及び入札説明書に定めるもののほか、定めのないものについては名古屋市電子入札実施要領及び名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）に定めるところによる。

ウ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 7年度予算の成立を条件とする。

エ 詳細は、入札説明書による。